

東御市行政改革実施状況報告書（平成 21 年度）

I 新しい協働体制の創出

<<集中改革プラン>> 1 民間活力の活用 ～進行状況一覧～

（１）民間委託の推進

取組み項目	担当課	21 年度取組み内容	21 年度末 進行状況
①事務事業のスクラップ&ビルドの推進	総務課	平成 22 年度予算編成時 5 事業廃止、9 事業縮小、1 事業見直しを行った。（別紙 1）	実 施
②事業仕分け等導入の検討	企画課	H19 年度から実施してきた政策方針管理制度に変えて、H22 年度から事業の成果を評価する重点事業評価制度に変更した。	継 続
③市民団体、NPO 等への支援体制づくりの検討		「市民協働のまちづくり指針」に掲げる基本方針を具体的に推進するための方策の検討を実施した。 市内 9 団体活動中。	継 続
④民間委託の検討	各 課	担当部課において個別事項ごとに現状と課題について整理し、実施できるものから事業の計画を具体化していく。	実 施

（別紙 1）21 年度検討し 22 年度で廃止・縮小した事業

（単位 千円）

款名	項 目	廃止・縮小	H22	H21	差引額
民生費	若者の定住促進助成金	廃止	0	1,500	△1,500
	部落解放同盟東御市協議会補助金	縮小	4,717	4,966	△249
	児童手当費	縮小	43,840	251,874	△208,034
衛生費	浄化槽管理協会補助金	縮小	500	4,586	△4,086
農林水産業費	青年研修センター管理諸経費	縮小	320	402	△82
	憩いの家管理運営費	縮小	3,011	6,718	△3,707

商工費	商工会運営補助（一般事業、小規模経営改善指導事業）	縮小	5,000	6,000	△1,000
	東御市商店街店舗透視性シャッター等設置事業補助金	見直し	0	500	△500
	温泉施設指定管理経費委託料	縮小	72,000	73,000	△1,000
土木費	花いっぱい運動各種団体交付金	廃止	0	152	△152
教育費	北御牧地区教職員住宅使用料	廃止	0	2,099	△2,099
	東御市学校職員会補助金	縮小	600	851	△251
	琴借上げ料	廃止	0	40	△40
	日本語教室講師謝礼	廃止	0	120	△120
	環境浄化活動事業補助金	縮小	80	160	△80
合 計			130,068	352,968	△222,900

（２）コンピュータ基幹業務の管理・運用の民間委託の検討

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①基幹業務システム再構築	総務課	平成21年度に基幹業務システムの再構築を行い、平成22年2月1日に新総合行政システムが稼働した。	方針決定
②民間委託の推進			
③民間委託状況 (H17年度10%→30%)		54業務中、委託できる49業務(90.74%)を民間へ委託し、新総合行政システムが稼働した。残る5業務については、パソコンシステム(ワード、エクセル、アクセス等)で対応した。	継 続

（３）学校給食調理等業務の民間委託の推進（給食センターの見直し）

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①自校・センター方式の統一の検討	教育課	平成22年2月12日に4者協議で、視察の結果と市長のマニフェストを踏まえ、現在の自校方式を守っていくことを決定した。	方針決定

②学校給食業務の 民間委託の検討		北御牧給食センターの配送を平成19年から委託し、これを継続していく。	検 討
---------------------	--	------------------------------------	-----

(4) 指定管理者制度を含む公共的施設運営の見直しの推進

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①公共的施設の運営の見直し	総務課	平成21年10月1日から「障害者支援施設柵津、島川原、布下」を、平成22年4月1日から「御牧の家」「憩いの家」の指定管理を開始。体育施設は平成23年4月1日から指定管理が開始できるように手続きを進めている。	継 続
②民間委託状況 (H17年度26%)		②平成22年4月1日現在、35施設が指定管理導入済。	継 続

(5) 新規大規模施設建設時におけるPFI手法の検討

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①PFI実施方針 の検討	企画課	行政評価制度の導入後、今後の事業のあり方等の検討を進める中で、PFI手法についての検討を開始する。	研究調査
②PFI選定基準 の検討			
③PFI監視方法 等の検討			

<<集中改革プラン>> 2 公営企業及び第3セクターの経営健全化の推進
～進行状況～

(6) 病院事業の経営健全化の推進

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①健全化計画の実施	市民病院	健全化計画に基づき手当の見直しを行い月額25万円程の削減が図られている。光熱水費は前年度比390万円程の削減。収入面においては、ドック健診で前年度比1200件の増加、1010万円程の増収となっている。	継続実施
②診療科目の見直し		平成21年度婦人科を産婦人科に改めた。また、眼科ではパート医師により白内障手術が開始され、機器の有効活用が図られている。	継続実施

③小児医療体制の整備充実		小児科医師確保に向けて、様々な方策を講じているが難しい状況となっており、今後も引き続き取り組みを行う。	実 施
④病床利用率の向上 (H17年度50%→H22年度末90%)		病床利用率は、平成 17 年度 47.8%、平成 18 年度 50.1%、平成 19 年度 56.9%、平成 20 年度 76.9%、平成 21 年度 64.7%	継続実施

(7) 水道事業の経営健全化の推進

取組み項目	担当課	21 年度取組み内容	21 年度末 進行状況
①経営改善計画の策定	上下水道課	経営改善計画（財政計画）策定し、実施項目の推進を図っている。	継続実施
②事務事業の簡素・効率化		会計システムと料金システムの連携を図り、又係の統合を行い事務事業の効率化を図った。	継続実施
③定員の適正化、人事管理制度の見直し		使用料の賦課徴収、窓口業務部門において民間委託を視野に入れた再編成を行い料金係と庶務係を統合し業務係とした。	継続実施
④市民サービスの向上		20年度からコンビニ収納を導入し、市民サービスの向上を図った。	実 施
⑤給水普及状況 (H17年度99.7%→H22年度末100%)		平成 21 年度末給水普及状況は96.1%。	継続実施

(8) 下水道事業の公営企業への移行の推進

取組み項目	担当課	21 年度取組み内容	21 年度末 進行状況
①下水道全般の見直し	上下水道課	処理場の運転業務等可能な分野から民間委託を図った。また、補償金免除繰上償還制度の活用により、起債の繰上償還を実施した。さらに地方公営企業法を適用し、効率的な運営の確保と会計の明確化に努めた。	継続実施
②公営企業法の適用		平成20年4月1日に地方公営企業法の適用を実施し、効率的な経営と健全化を図った。	実 施
③全市水洗化 (H17年度82.4%→H27年度末100%)		水洗化率はH21末で88.69%。また、下水道事業（公共・特環・農集）のみでは90.12%。今後も引き続き水洗化率の向上に努める。	継続実施

(9) 温泉施設（振興公社）の見直し

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①外部監査制度の導入	商工観光課	当面は現状どおり・19年度から所管課を一本化（商工観光課へ）	方針決定
②温泉施設活用方針の策定		4施設の存続を決定	方針決定
③振興公社の統合		19年4月1日振興公社の合併。	実施

<<集中改革プラン>> 3 外郭団体等の運営の見直し ～進行状況～

(10) 土地開発公社の自主的運営に向けた取組（経営改善）

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①自立的運営の推進	土地公社	H21年度 99,932千円の買戻しを実施した他、鞍掛工業団地の造成及び販売やインター東部流通団地1区画・深井住宅団地11区画・羽毛山住宅団地4区画を販売し、保有地・負債の縮減を図った。	継続実施
②経営状況や事業内容等の公表		市民及び議会等へ、決算状況（経営状況）や事業内容を公表している。	継続実施
③事務事業評価システムの活用		公共用地の取得や企業誘致・人口施策に有効な事業展開に努めている。	検討
④負債額 （H17年度 6,100,000千円→ H22年度末 4,000,000千円）		H21.3.31日現在の負債額は、4,750,000千円まで減少してきている。	継続実施

<<集中改革プラン>> 4 市民参画・市民との協働体制の確立

～進行状況～

(11) 審議会等の運営方針の策定

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①審議会等の運営 方針策定	総務課	①平成21年4月1日に「東御市審議会等の運営等に関する基本指針」を策定。	検 討
②審議会の公募委員比率 (H17年10%→H22年度末30%)		②平成21年4月以降、公募を行った審議会等は9委員会あり、各委員会1～4名(7～23%)に公募委員として参画いただいている。	継続実施

(12) 市民との協働体制の確立

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①市民との協働体制の確立	企画課	「市民協働のまちづくり指針」に掲げる基本方針を具体的に推進するための方策の検討を実施した。	継続実施

(13) 広報、ホームページ等広報機能の充実

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①ホームページ上での行政情報の提供の充実	企画課	H21年度にホームページのリニューアルを行い、利用者の活用のしやすさを図った。	実 施
②ホームページ上での行政情報の提供数 (H17年度120件→H22年度末250件)		平成21年度時点において目標の約250件を上回る情報の掲載をしている。	実 施

(14) 映像情報等広報機能の充実

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①ケーブルテレビ 網の整備	企画課	C A T V網の整備はU C Vが運営する東部地区の一部未整備箇所（湯の丸、奈良原等）を除き、完了している。未整備箇所の整備については、整備計画はあるものの費用対効果等により整備実施が難しく、整備時期は未定。	継続実施
②映像情報の整備・充実		H18年10月に「とうみチャンネル」を新設。併せて、とうみチャンネルを市ホームページで視聴できる「ストリーミング」を開始した。	継続実施
③ケーブルテレビ加入 状況 (市全域51%→55%)		H21年度末のC A T V加入率は全市で51%	継続実施

(15) 広聴機能の充実

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①市民モニター制度の検討	企画課	市政への提言「私のひとこと」を年2回（6月、11月）実施し、市政運営の参考としている。	継続実施
②市民アンケート制度の検討		各事業において必要に応じ実施している。	継続実施
③パブリックコメント手続きの制度化の検討		パブリックコメント要綱策定済み（平成19年9月から実施）。	実 施

(16) わかりやすい公文書の推進

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①わかりやすい公文書作成指針策定	総務課	H20年12月に「文書等の表現の手引」、「見直したい表現例」、「外来語（カタカナ用語）言い換え・注釈事例集」を作成した。	実 施
②積極的実践者数 (H17年度80%→H22 年度末100%)		職員の意識調査は実施していない。各課文書管理責任者を中心に、積極的実践に取り組んだ。	継続実施

(17) 地域コミュニティ組織(自治会)の活性化・利便性の推進

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①自治会(区)の統合・再編の推進	企画課	「市民協働のまちづくり指針」に掲げる基本方針を具体的に推進するための方策の検討を実施した。	継続

<<集中改革プラン>> 5 男女共同参画による市づくりの推進
～進行状況～

(18) 男女共同参画体制の確立

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①男女共同参画諸施策の推進	生涯学習課	男女共同参画プラン推進委員会による事業所訪問、市報への啓発用4コマ漫画掲載など推進活動実施。地区懇談会やつどい等を開催。庁内推進委員会の開催。	継続実施
②男女共同参画条例化の検討		東御市男女共同参画推進条例を平成21年12月に制定・施行。	検討終了
③審議会等の女性委員の割合 (H17年度30%→H22年度末40%)		各年度4月1日現在の女性委員比率は22年度26.5%。	継続実施

Ⅱ スリムで迅速・的確な対応のできる組織の確立

<<集中改革プラン>> 1 トップマネジメントの強化 ～進行状況～

(19) 庁議等の効果的な運営

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①庁議の効果的な運営の推進	企画課	市政の基本方針に係る市長の意思決定に必要な協議を行うとともに、市の各機関及び部局間の総合的な調整を行うこととし、決定事項を各課等を通じて全職員に周知している。	継続実施

②会議運営回数 (H17年度12回/年 →H22年度末24回/ 年)		平成21年度は、定例庁議40回開催。(その他に臨時庁議を5回)	実 施
---	--	---------------------------------	-----

(20) 市政アドバイザー制度の創設

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①市政アドバイザーの設置	企画課	信州産学官連携推進機構(SIS)との協議により、大学等の専門家から助言を受けられるようにした。また、H22年度予算に市政アドバイザーに係る経費を予算化した。	検 討

<<集中改革プラン>> 2 行政を評価する仕組みづくり ～進行状況～

(21) 行政評価システムの導入 (PDCA サイクルの確立)

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①行政評価システムの導入	企画課	H19年度から実施してきた政策方針管理制度に変えて、H22年度から事業の成果を評価する重点事業評価制度に変更した。	継続実施
②事務執行におけるチェック機能の強化		実績無し (H22年度中実施予定)	検 討
③仕事の改革運動の全庁的展開		実績無し (H22年7月実施)	検 討
④事務事業削減数 (H22年度末10%)		実施計画、予算査定においてスクラップ&ビルドを指導している。	継続実施

<<集中改革プラン>> 3 職員の意識改革と職場の活性化 ～進行状況～

(22) 人材育成計画の策定

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①人材育成計画の	総務課	平成20年3月「東御市人材育成基本方針」策	実 施

策定		定済み。	
②オフサイトミーティング開催回数 (H22年度末10回/年)		平成21年度は、課毎にオフサイトミーティング「市長と語る会」を13回実施	検 討

(23) 人事評価システム（目標管理制度）の見直し

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①人事評価システムの再構築	総務課	部、課及び係の目標を踏まえ、勤務評定制度において職員が目標を設定する仕組みの構築により、職員の意識改革と意欲向上を図った。	実 施
②人事考課制度の再構築		平成20年に国、県等の制度設計を踏まえ、従来の勤務評定制度の見直しを実施し、これに基づいて制度運用を図った。	実 施
③庁内公募制度の導入検討		派遣研修職員の選考について、庁内公募により実施した。	継続実施
④制度に対する満足度 (H22年度末80%)		平成20年度の見直しにより、苦情申出、評定結果の確実なフィードバックなどの仕組みを創設し、満足度の向上が図られた。	実 施

<<集中改革プラン>> 4 簡素で効率的な組織体制の確立 ～進行状況～

(24) 市民サービス向上と効率性が共存する組織づくり

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①組織体制の見直し	総務課	組織・定員プロジェクト会議を設置し、組織の見直しを実施（商工観光課の移転、行政管理係、危機管理係等の設置、保育園の統合等）	継続実施
②総合支所の空スペースの有効活用 の検討	総合支所	総合支所1階空きスペースを佐久あさま農協へ貸し付ける。（20年度から貸付）	実 施

(25) 多様な人材育成

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①民間人の中途採用の検討	総務課	職員採用試験の年齢要件枠の拡大	実施
②女性職の積極的な活用・登用		幅広い分野への配置を実施	継続実施
採用者に占める民間からの中途採用者（H22年度末10%）		平成22年4月1日付採用（一般行政部門）10名中1名（市臨時職員除く）	実施
④女性管理職の割合 （H17年度3%→H22年度末30%）		課長職4名（19%）（参考：部課係長職22名、23.4%）	継続実施

Ⅲ 定員適正化及び給与の適正化の推進

<<集中改革プラン>> 1 定員適正化の推進 ～進行状況～

(26) 定員適正化の推進

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①定員適正化の推進	総務課	平成18年4月策定の定員適正化計画に基づき推進	継続実施
②一般職の常勤職員数 （H17年337人→H22年度末321人）		一般職の常勤職員数（平成17年度337人 → 平成22年4月1日337人）	継続実施

<<集中改革プラン>> 2 給与の適正化の推進 ～進行状況～

(27) 給与の適正化の推進／時間外勤務の縮減

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①給与（特別職含む。）・各種手当の見直し	総務課	国、県及び県内市町村の状況等を踏まえ、適宜見直しを実施。病院事業従事手当の区分及び支給率の見直しを実施。	実 施
②時間外勤務の縮減		平成21年度実績で平成17年度対比4,376時間の増（20.9%増）	継 続
③時間外勤務手当（H22年度末10%削減）		平成21年度実績で平成17年度対比7,644千円の増（15.9%増）	継 続

<<集中改革プラン>> 3 福利厚生事業の見直し ～進行状況～

(28) 福利厚生事業の見直し

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①福利厚生事業の見直し	総務課	特定検診の助成について実施。メンタルヘルス事業は384名が参加	継続実施
②実施状況等の公表		公表の方法や内容について、他市の実施状況を参考にして検討していく。	実 施
③福利厚生予算額（H22年度末10%削減）		H22年度予算は9,447千円となっており、約30%の削減。	実 施

IV 便利でわかりやすいサービスの提供

<<集中改革プラン>> 1 電子自治体の構築 ～進行状況～

(29) 各種業務の電子化の推進

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①電子申請・届出のシステムの構築・運用等電子化の推進	総務課	電子申請・届出システムが稼働(10月1日)	実施

<<集中改革プラン>> 2 窓口改善・サービス向上の推進 ～進行状況～

(30) 公共料金納付窓口の拡大

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①納付窓口拡大の検討	会計課	公営企業法全部適用に合わせて上下水道料金のコンビニ収納開始(20年10月から実施)。クレジットカード収納を病院で開始(20年3月から実施)。上下水道料金以外のコンビニ収納を平成22年4月1日から開始。	実施

(31) 窓口サービスの向上

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①住民窓口のバリアフリー化の拡充	市民課	住民票・印鑑証明書自動交付機の外国語対応、難聴者対策用に本庁一総合福祉センター間テレビ電話の設置、申請書等の記載例見本の見直し、外国人の生活相談対応を実施した。窓口サービスにおける市民の満足度を高めるため、手続きの迅速化、さわやかな対応等を推進する。	実施

<<集中改革プラン>> 3 情報公開・情報提供の推進と透明性の向上
～進行状況～

(32) 企業会計手法による財務分析の導入及び情報の提供

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①バランスシート の作成・公表	総務課	新公会計制度による、総務省方式改訂モデルにより作成（H20決算）。普通会計以外の会計も連結し公表。	実 施
②行政コスト計算 書の作成・公表			
③財政状況の公表		健全化判断比率も含め、貸借対照表などの財務諸表についてHP、広報で公表した。	実 施

(33) 入札・契約制度の改革

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①入札制度の改善	総務課	平成21年度に総合評価落札制度による入札を1件、事後審査型一般競争入札による入札を3件試行的に実施。	継続実施
②電子入札の導入		電子入札の対象案件が少く、インフラ整備を行っても費用対効果が期待できない。県などの状況を見ながら今後判断していく。	検 討
③電子入札件数 (H17年度0%→H22 年度末50%)		電子入札件数0件	検 討

<<集中改革プラン>> 監視機能の向上 ～進行状況～

(34) 外部監査制度の導入の調査・研究

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①外部監査制度の 導入の調査・研究	監査委員 事務局	工事監査の外部委託について、平成20年度から「工事技術監査」として実施している。	実 施

V 自主性・自律性の高い財政運営の確保

<<集中改革プラン>> 1 財政健全化に向けた基本的考え方

～進行状況～

(35) 収入の確保・受益者負担の見直し

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①市有財産の有効活用	総務課	市有財産売却のための一般競争入札の実施（島川原・新張）。	継続実施
②広告料収入の検討		封筒への広告掲載を導入し、継続して使用していく。	実施
③受益者負担（各種施設使用料）の見直し		平成21年度において、受益者負担見直しの基本方針を定め、この方針に沿って見直しを行った。	方針決定

(36) 予算編成手法の見直し

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①予算編成手法の見直し	総務課	経常経費について前年度決算額の2,000万円の純減を枠配分し、経常収支の改善を図った。	実施

(37) 補助金等の見直し

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①補助金等の見直し	総務課	団体補助金を見直し、21年度予算編成における廃止、縮小額9,806千円。	実施

<<集中改革プラン>> 2 財政健全化目標数値の設定

～進行状況～

(38) 中長期財政計画の策定

取組み項目	担当課	21年度取組み内容	21年度末 進行状況
①中長期財政計画の策定	総務課	平成22年度以降の財政計画を策定した。	実施

定員適正化計画の取り組み状況

<<集中改革プラン>> 1 定員適正化計画

～進行状況～

① 職員数の状況

部 門	H18. 4. 1 現在	H19. 4. 1 現在	H20. 4. 1 現在	H21. 4. 1 現在
一般行政部門	2 2 3	2 1 2	2 0 7	2 0 4
特別行政部門	3 4	3 3	3 0	2 8
企業会計等部門	8 1	8 2	8 9	9 2
計	3 3 8	3 2 7	3 2 6	3 2 4

(特別行政部門は教育長を含む。)

※ 平成 20 年 4 月 1 日現在職員数について、平成 20 年度報告書に誤りがあつたため、本報告書にて訂正しています。